

唐鎌大輔著「弱い円の正体、仮面の黒字国・日本」日経プレミアシリーズ、2024 年 7 月 9 日刊を読む(Ⅱ)

## I はじめに

1. (1)円安が本当に日本の常態となっていると仮定した場合、それを嘆くよりも活かす道を探る方が建設的である  
日本にできることはないのか  
円安を活かすカードを考えよう！
- (2)①インバウンド需要を当て込んで観光立国路線を取るべき  
②観光客が集中する地域について交通手段や観光インフラを充実させよう  
③当該地域の実情に合った入域管理  
異なる需要に対応した運賃設定の促進
- (3)①急増するインバウンド需要をさばき続ける人的資源  
②観光産業に従事する労働者が絶対的に不足するので、  
③インバウンド需要に対応するインバウンド供給を！

## 2. 対内直接投資

- (1)①海外からヒト、モノ、カネ、アイディアを積極的に呼び込むこと  
②我が国全体の投資を拡大させ、イノベーション力を高め、  
③我が国の更なる経済成長につなげていく
- (2)「2023 年経済財政運営と改革の基本方針(政府骨太方針)」  
①対内直接投資残高を 2030 年に 100 兆円とする目標の早期実現  
②半導体等の戦略分野への投資促進  
③我が国の経済の持続的成長や地域経済の活性化につなげる
- (3)①政府を挙げての対内直接投資のさらなる拡大  
②半導体産業への支援  
③「対内直接投資」とは「海外から日本へ『企業』もしくは『資本』を誘致する政策」

## II <日本の対内直接投資を取り巻く現状や展望>

1. 長年日本の対内直接投資残高は、世界的に見て異様に低い状況にある
- (1)①具体的には 2023 年末時点での日本の対内直接投資残高は 50.5 兆円  
②名目 GDP 比の数字とその国際的な順位  
③日本の名目 GDP 比は 5.4 % 198 か国中 196 位  
(UNCTAD・国連貿易開発会議 統計 2022 年末)
- (2)①日本より低い国はネパールとバングラデシュ  
②日本より 1 つ上の国はブルンジ、2 つ上の国は北朝鮮  
③ OECD 平均は 50 %、途上国平均は 38 %

- (3)①円安が常態化しているにもかかわらず、海外に生産移管した日本企業の国内回帰がそれほど期待できない
- ②ならば、外資系企業の日本への新規投資を促すことは極めて重要な施策

## 2. なぜ日本への対内直接投資は進まないのか？

### (1)①「閉鎖的な国民性」

- ②終身雇用年金賃金に浸った日本のウェットな労働市場において、ドライな外資系企業の基本姿勢は受け入れられにくい
- ③雇用規制を筆頭とする硬直的な雇用法制一雇用法制の硬直化は産業再編などを睨んだ外資系企業の進出を阻む一因

### (2)「英語が使えない」

- ①「ビジネスレベルで外国語が使える人材の確保が困難」
- ②「技術系で英語能力を持った人材が非常に少ない」
- ③「地方都市での人材確保が難しい(特に若手層)」

### (3)改善を期待する項目

- ①「外国語でのコミュニケーション」
- ②「日本人の英語力の低さ」

対内直接投資を阻む2つの不足

- ①「人材」
- ②「英語力」

### (4) そもそも人材が足りない上に、英語力まで求めると更に足りない

＜海外からの移民受け入れ＞は人材と英語力という2つの不足を同時に片付けられる一手。

移民は社会の不安定化とセットで考えるべきである。その意味で「諸刃の剣」。あくまでも当該国の社会が移民受け入れ後の摩擦をイメージできているかという点を踏まえた上で、政治ひいては社会全体で議論が尽くされるべき論点。

## 3. 日本の対内直接投資戦略の問題点－対内直接投資の実施形態に着目した議論を－

### (1)

| 「新規投資」(グリーンフィールド投資)                                          | 「投資先国における既存企業を買収する」<br>(クロスボーダー M & A)                                                                    |
|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①土地取得<br>②現地労働者の雇用<br>③部材調達<br>④販売網の開拓<br>事業立ち上げに伴うコストが大きくなる | ①左の時間的金融的以外は大幅に削減<br>②最初から労働者が揃っている日本企業を買収した場合、英語力はともかく、人材不足や販路開拓の問題は表面化しづらい<br>③＜英語力に関して、それを含めた上での買収先検討＞ |

- (2)①日本への対内直接投資は④「クロスボーダー M & A」が少ない  
②そこが伸びてくれば「2つの不足」に対して有効なアプローチとなる  
③先進国では④「クロスボーダー M & A」が主流  
④途上国では⑤「グリーンフィールド投資」が主流
- (3)①日本への対内直接投資の割合は、④：⑤＝6割強：4割弱  
②先進国全体の傾向は、④：⑤＝4割強：6割弱  
③途上国全体の傾向は、④：⑤＝8割強：2割弱
- (4)①「日本では M & A の意義・効果についての理解が進んでいない」  
②「それ以前に、日本では「外国資本による買収や再編」についてのアレルギー的な反応を抱く経営者が多い」  
③「日本は、先進国の中ではクロスボーダーが M & A が目立って少ない」  
「それが、名目 GDP 比で北朝鮮以下と揶揄される惨状につながっている」
- (5)①対日 M & A および外国企業との協業事例における経営改善・改革に関する効果を分析し、その結果の普及等を行う  
②海外企業との協業・連携、対日 M & A 活用に不慣れな地域企業に対して、普及啓発や士業専門家による助言、メンタリング支援など、国内での協業・連携支援を強化する